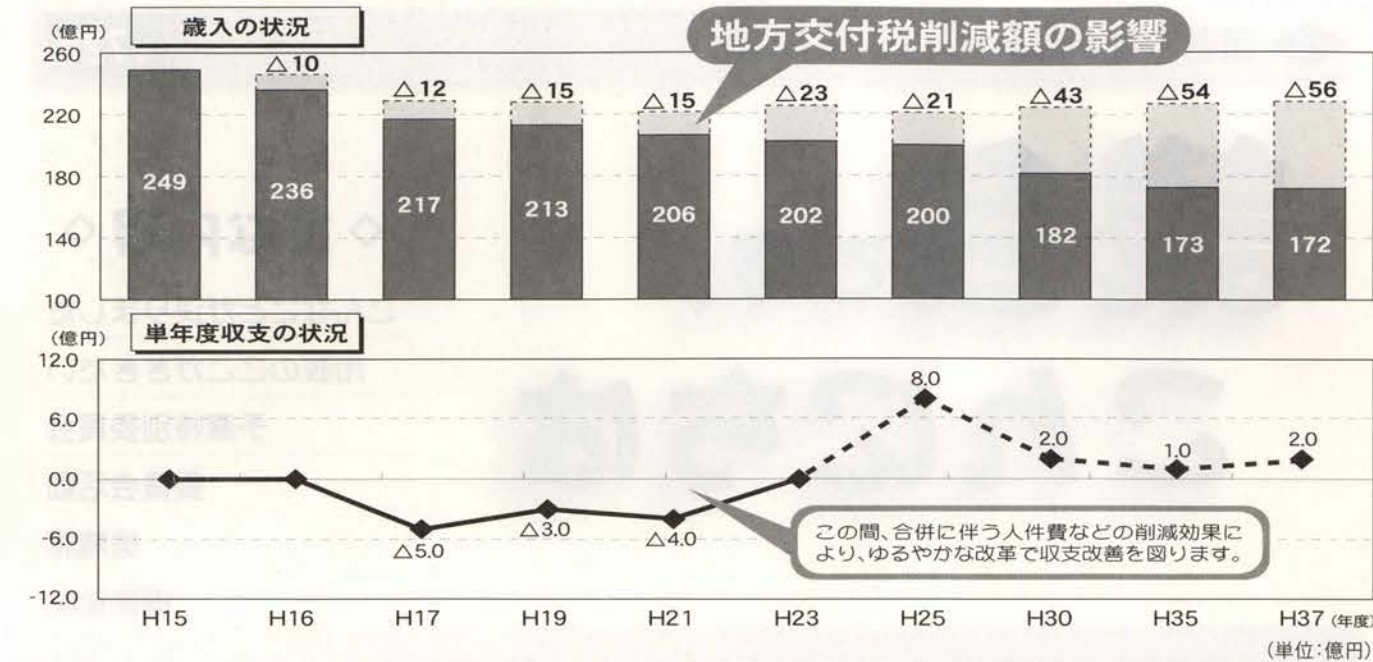


財政運営の将来予測 (財政シミュレーション) の比較

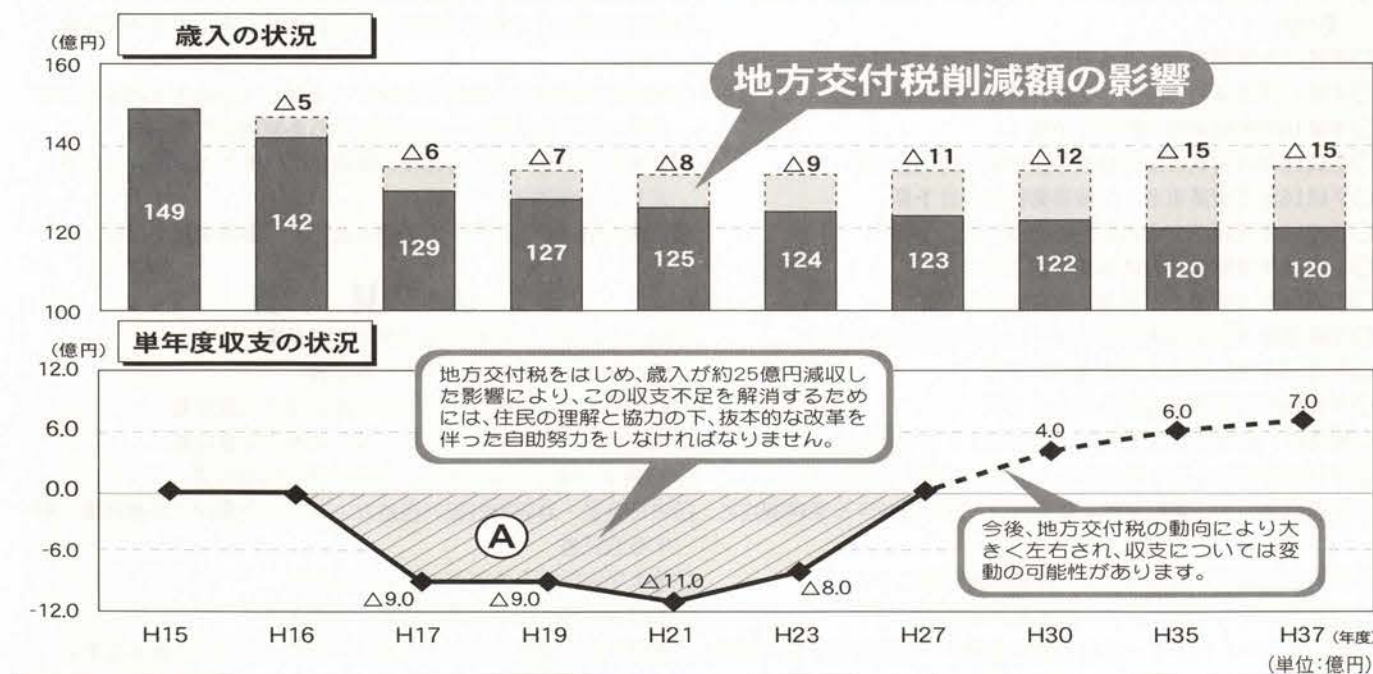
合併した新市における財政シミュレーション (図①)



	H15	H17	H19	H21	H23	H25	H30	H35	H37
歳入合計	249	217	213	206	202	200	182	173	172
うち地方交付税	116	104	101	98	95	92	73	62	60
うち地方債	18	11	11	9	9	9	9	9	9
うち合併支援	0	1	3	1	0	0	0	0	0
歳出合計	249	222	216	210	202	192	180	172	170
うち人件費	51	44	42	39	34	31	28	25	24
うち普通建設事業費	27	20	20	20	20	20	20	20	20
うち公債費	54	53	53	49	45	39	28	24	23
単年度収支	0.0	△5.0	△3.0	△4.0	0.0	8.0	2.0	1.0	2.0
累積収支	0.0	△5.0	△10.0	△16.0	△19.0	△8.0	22.0	21.0	24.0

※他の項目については、新市将来構想ダイジェスト版を参照願います。

留萌市が単独を選択した場合における財政シミュレーション (図②)



	H15	H17	H19	H21	H23	H27	H30	H35	H37
歳入合計	149	129	127	125	124	123	122	120	120
うち地方交付税	59	53	52	51	50	48	47	44	44
うち地方債	12	5	6	5	5	5	5	5	5
歳出合計	149	138	136	136	132	123	118	114	113
うち人件費	31	27	27	29	26	25	23	21	20
うち普通建設事業費	12	8	7	7	7	7	7	7	7
うち公債費	30	30	30	28	27	19	15	12	12
単年度収支	0.0	△9.0	△9.0	△11.0	△8.0	0.0	4.0	6.0	7.0
累積収支	0.0	△9.0	△28.0	△48.0	△64.0	△74.0	△66.0	△36.0	△22.0

「財政シミュレーション」とは、過去の財政の実績に、一定の条件を与え、今後のゆくえを推計した資料です。景気の動向や国と地方との関係など、今後の地方財政を取り巻く状況は、不確定な部分も多く、さまざまな条件の変化によって財政のゆくえは変わってきます。

今回のシミュレーションは、現段階で想定される範囲内で、合併した場合と単独で推移した場合の財政の比較を示したものです。

ただ、このシミュレーションで生じた収支不足は、直ちに「赤字」となるわけではなく、実際には「その収支不足を補うため、毎年度あらゆる対策を講じながら、財政運営を行っていく」ということをご理解ください。

▼新市の場合(左上图①)

新市の場合の財政シミュレーションでは、合併後の一定期間に、歳入が歳入を上回り、収支不足の状態が続きます。

しかし、合併による特別職、議員、一般職員の人件費の削減による効果や交付税の合併算定替などにより、平成23年度には、収支が改善する見込みとなっています。

合併算定終了後、地方交付税は減少しますが、これまでの間に、緩やかに行政のスリム化や民間委託を進め、住民サービスの充実と効率的な行政組織体制の確立ができるようになるため、単年度の収支は均衡していきま

▼単独の場合(左下图②)

留萌市がこのまま単独で行く場合は、歳入の減少に伴い、平成17年度までで毎年8億11億円の収支不足が生じ、従来の行政運営が難しくなることが予想されます。

この間(図②A)、収支不足を解消するため、人件費を更に抑えるなどの行政経費の削減や行政サービスの縮小・廃止、公共料金の値上げなど新たな負担の増加、利用率の低い公共施設の廃止・集約化、老朽化した施設の修繕も含めた単独建設事業の抑制、各種団体に対する補助金の見直しなど、大幅な改革が必要であり、厳しい行政運営が強いられることとなります。

▼合併論議について

合併によって、飛躍的に財政状況が好転するわけではなく、財政面だけに固執して合併の是非を判断するものではありません。

今後、この地域で限られた財源、資源の中で、住民が安定した生活を行っていくために、どのような行政運営のかたちが望ましい姿なのか。

この視点が合併論議をする上で重要なポイントです。

これまでの市町村の枠組みで、自助努力により行政運営を行っていくのか、新たな地域の枠組みで、高度で効率的な行政運営を目指していくのか、合併論議を契機に、今一度真剣に考えてみる時がきています。

新市の財政シミュレーション (主な設定条件)

☆【歳入】

- 地方交付税 (国から配分される税)
平成16年度は前年度比で9.4%減少。それ以降平成17年度～26年度までは対前年度比1.5%減に設定。
- 地方債 (建設事業を行うための借入金)
今後の発行予定額を算出しています。
- 合併支援
合併後の臨時的経費に充てる補助金や交付税の優遇措置を盛り込んでいます。

☆【歳出】

- 人件費 (職員、議員の給与・報酬等)
特別職は4人、議員は法定定数の26人として算出。職員は、収支が赤字に転換する平成23年度までは、原則補充しないものとし、以降、類似規模の市町村と同程度の人数(H37年度時点で290名)を基準として算出。
- 普通建設事業費 (道路、公共施設整備などの事業費)
各市町の社会資本の整備状況、現有施設の保存状況、地域における雇用対策等の観点から、平成17年度以降毎年20億円としています。(H15対比△25.9%)
- 公債費 (借入金返済額)
建設事業を行うために既に発行した分及び今後の発行予定額に基づく償還額(返済額)を計上しています。

単独の財政シミュレーション (主な設定条件)

☆【歳入】

- 地方交付税
平成16年度は前年度比で8.0%減少。平成17年度以降は1.0%減に設定。
※地方債については、新市の場合と同じ設定条件です。

☆【歳出】

- 人件費
特別職、議員は現状のままとし、職員は人口100人につき1名の割合となるよう削減。(平成37年度179名)
- 普通建設事業費
平成18年度までは、総合計画第8次実施計画分を見込み、平成19年度から事業費を圧縮し、毎年7億円としています。(H15対比△41.7%)
※公債費については、新市の場合と同じ設定条件です。

☆地方交付税の考え方

地方交付税は、H17～26年度までは増毛町、小平町は2.0%減、留萌市が1.0%減と推計し、全体で1.5%減と設定。これは、一般的に人口規模の少ない市町村に対する交付税の削減幅が大きいものと想定されるためです。

新市の場合は、合併算定替特例として、H17～26年度までの10年間は旧3市町で個別に算定した交付税の合算額が保障され、それ以降5年間で段階的に縮減しています。